# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日


上場会社名　株式会社 サンテック　　上場取引所　東
コード番号　1960　URL　http://www.suntec-sec.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 八幡欣也
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 舩戸文英　TEL 03-3265-6181

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 33,126 | 11.0 | △89 | ― | 861 | ― | 432 | ― |
| 24年3月期 | 29,846 | 6.3 | △641 | ― | △315 | ― | △784 | ― |

(注)包括利益　25年3月期　979百万円　(―%)　24年3月期　△864百万円　(―%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 20.20 | ― | 1.6 | 2.2 | △0.3 |
| 24年3月期 | △36.64 | ― | △2.8 | △0.8 | △2.1 |

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　21百万円　24年3月期　7百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 40,670 | 27,979 | 68.8 | 1,306.60 |
| 24年3月期 | 38,384 | 27,214 | 70.9 | 1,270.80 |

(参考) 自己資本　25年3月期　27,979百万円　24年3月期　27,214百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 2,116 | △280 | △514 | 13,239 |
| 24年3月期 | △1,246 | △212 | △377 | 11,536 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | ― | ― | ― | 10.00 | 10.00 | 214 | ― | 0.8 |
| 25年3月期 | ― | ― | ― | 10.00 | 10.00 | 214 | 49.5 | 0.8 |
| 26年3月期(予想) | ― | ― | ― | 10.00 | 10.00 | | 42.8 | |

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,000 | 24.3 | 400 | ― | 500 | ― | 250 | ― | 11.67 |
| 通期 | 35,000 | 5.7 | 800 | ― | 1,000 | 16.1 | 500 | 15.6 | 23.35 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 23,805,000 株 | 24年3月期 | 23,805,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 2,390,669 株 | 24年3月期 | 2,389,767 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 21,415,028 株 | 24年3月期 | 21,417,348 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 23,035 | 6.9 | △517 | ― | 184 | ― | 68 | ― |
| 24年3月期 | 21,543 | △6.2 | △968 | ― | △702 | ― | △1,063 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 3.22 | ― |
| 24年3月期 | △49.65 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 36,161 | 26,672 | 73.8 | 1,245.54 |
| 24年3月期 | 35,608 | 26,426 | 74.2 | 1,234.00 |

(参考) 自己資本 25年3月期 26,672百万円 24年3月期 26,426百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,000 | 31.5 | 200 | ― | 300 | ― | 150 | ― | 7.00 |
| 通期 | 25,000 | 8.5 | 500 | ― | 700 | 278.9 | 350 | 408.1 | 16.34 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（３）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 27
（２）役員の異動 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国の海外経済が下振れし、依然として不透明な局面で推移いたしましたが、東日本大震災からの復興関連需要などの増加により、景気の動きは緩やかな回復基調にありました。さらには、昨年末の政権交代以降の経済政策や金融政策の期待感から株価の上昇や円安が進行し、景気の動向は徐々にではありますが、改善への動きを見ることができました。

建設業界におきましては、公共事業予算による復興関連工事の増加を背景として、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準となったものの、受注競争は一層激化し経営環境は厳しいものとなりました。

このような経営状況のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、提案営業や新規顧客開拓など積極的な営業活動を展開するとともに、新規事業としては太陽光発電所建設工事への参入をいたしました。

このような結果、当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

受注高は367億97百万円（前年同期比15.3%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門は、257億73百万円（前年同期比0.1%増）となりました。電力部門は大型の太陽光発電所建設工事の受注もあり、88億２百万円（前年同期比109.3%増）となりました。

売上高は、電力部門が減少したものの内線部門の増加により、331億26百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

損益面では、赤字工事の受注に伴う工事採算の低下などにより営業損失89百万円（前年同期は営業損失６億41百万円）となり、為替差益５億18百万円の影響により経常利益８億61百万円（前年同期は経常損失３億15百万円）、当期純利益４億32百万円（前年同期は当期純損失７億84百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は282億55百万円（前年同期比27.8%増）となりました。売上高は230億35百万円（前年同期比6.9%増）となり、損益面では、営業損失５億17百万円（前年同期は営業損失９億68百万円）、経常利益１億84百万円（前年同期は経常損失７億２百万円）、当期純利益68百万円（前年同期は当期純損失10億63百万円）を計上する結果となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。

（日本）

当連結会計年度の売上高は182億10百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は６億36百万円（前年同期は営業利益67百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は112億22百万円（前年同期比31.7%増）となり、営業利益は１億29百万円（前年同期は営業利益１億63百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は37億60百万円（前年同期比93.6%増）となり、営業利益は１億25百万円（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、東日本大震災からの復興関連工事の公共工事予算増加や政府・日本銀行による各種政策の効果に景気回復への期待が持たれますが、欧州の債務危機問題や中国などの新興国における経済成長の鈍化による海外経済の低迷も予想され、依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の回復に伴い、緩やかながら増加するものと予想されますが、円安による資材費高騰など工事原価への影響に懸念材料が残り、受注競争は一層激化するものと思われます。

当社グループはこのような状況のもと、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、再生可能エネルギー関連工事への参入や新規顧客開拓を積極的に推進し、施工効率の向上や原価低減のさらなる徹底をはかり、業績向上への事業展開を進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績は売上高350億円、営業利益８億円、経常利益10億円、当期純利益５億円を見込んでおり、個別業績は売上高250億円、営業利益５億円、経常利益７億円、当期純利益３億50百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億85百万円増加し、406億70百万円となりました。主な要因は、現金預金17億２百万円、未成工事支出金８億56百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等２億59百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億19百万円増加し、126億90百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等７億52百万円、未成工事受入金８億86百万円の増加などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ７億65百万円増加し、279億79百万円となりました。主な要因は、利益剰余金２億18百万円、その他有価証券評価差額金３億91百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、132億39百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億16百万円の収入（前年同期は12億46百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が８億49百万円となった他、売上債権の減少５億62百万円による収入や仕入債務の増加４億52百万円による収入、未成工事受入金の増加８億14百万円による収入などにより資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加８億38百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億80百万円の支出（前年同期は２億12百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得２億６百万円による支出や投資有価証券の取得１億４百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、５億14百万円の支出（前年同期は３億77百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の返済２億97百万円による支出や配当金の支払額２億12百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 69.1 | 71.1 | 72.6 | 70.9 | 68.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 13.8 | 17.0 | 18.6 | 15.6 | 16.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 5.3 | 16.5 | 234.5 | ― | ― |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 24,559.0 | 19,593.3 | 1,612.6 | ― | 19,761.2 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ 平成25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が行っている事業には、公共工事や電力工事のように公共性の高い分野があるため、中長期にわたって企業体質の強化ならびに安定的な業績の確保に努め、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題として認識し、将来においても継続的な安定配当を行うことを基本としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を１株当たり10円とさせていただく予定であります。なお、次期の配当につきましても、年間配当金を10円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

①競合による受注価格の低下と資材の高騰による原価の上昇について

当社グループの事業は厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、主要材料の調達において、国内外の経済情勢などの影響により価格高騰などの問題が発生した場合、工事原価の上昇をもたらす可能性があり、その場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

②新分野、新規顧客開拓に伴う利益圧縮について

当社グループは、新規事業の柱の一つとして、省エネ対策・再生可能エネルギー市場への参入を積極的に推進しております。新規事業はその遂行過程において多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、 それまでの投資負担が業績などに影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループの売上の約40%以上は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な上昇や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

④建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループの事業は、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクは常にあり事故・災害が発生した場合、業績などに影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ＩＳＯなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

⑤偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社１社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

（主な事業内容）

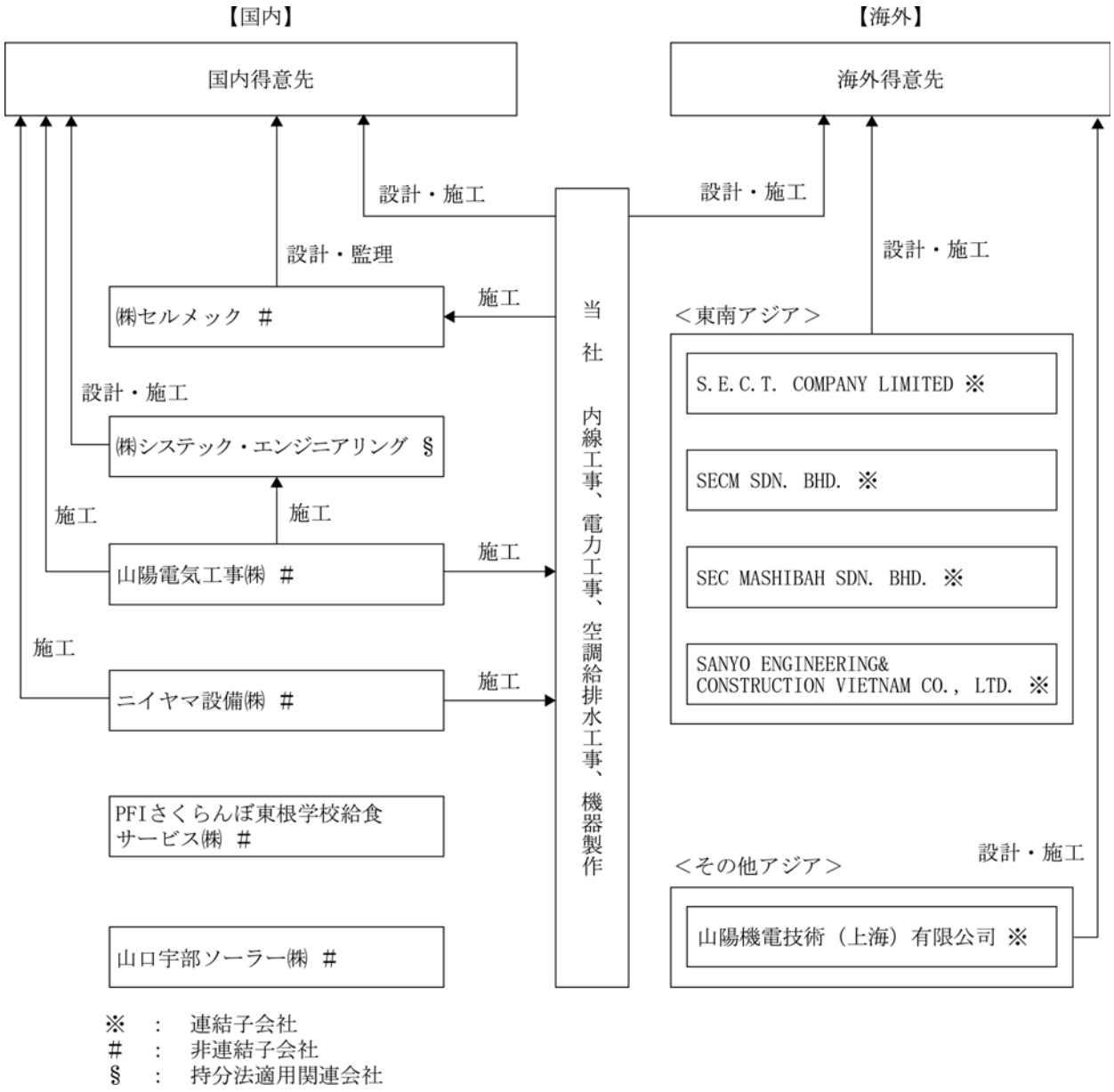
| | |
|---|---|
| 内線工事 | 屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。 |
| 電力工事 | 送配電線工事（架空・地中）の設計、施工並びに、発変電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。 |
| 空調給排水工事 | 空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。 |
| 機器製作 | 高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。 |

また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

（主な関係会社）

| セグメントの名称 | 名　　称 | 事業内容 |
|---|---|---|
| 日本 | ㈱セルメック | 内線工事 |
| | 山陽電気工事㈱ | 電力工事 |
| | ㈱システック・エンジニアリング | |
| | ニイヤマ設備㈱ | 空調給排水工事 |
| | ＰＦＩさくらんぼ東根学校給食サービス㈱ | その他 |
| | 山口宇部ソーラー㈱ | |
| 東南アジア | SEC MASHIBAH SDN. BHD. | 内線工事<br>電力工事<br>空調給排水工事 |
| | SECM SDN. BHD. | |
| | S.E.C.T. COMPANY LIMITED | |
| | SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. | |
| その他アジア | 山陽機電技術(上海)有限公司 | |

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、電気設備を中心とした各種設備建設に邁進してまいりました。

今後も予想される建設業界を取り巻く厳しい環境の中にあって、当社は平成25年度より開始する第10次中期経営計画の基本方針に「Challenge the Innovation for 70th（創立70周年を展望した変革への挑戦）」というビジョンを掲げ、中期経営計画最終年度に営業利益10億円を達成することを目標としております。

また、第10次中期経営計画（「Innovatoin Plan」）のコンセプトとして、次の項目を掲げ、推進してまいります。

① 国内外一体化および組織の相互連携による事業展開の推進

② リスク管理、採算管理等内部管理の実効性向上

③ 事業基盤を支える人づくりの積極的な促進

### （２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後も予想される建設投資額削減による工事量減少や価格競争の激化など厳しい経営環境の中にあっても総合設備工事業者としての地位を確保してまいりたいと念願しております。その具体的方針として、平成25年度より開始する第10次中期経営計画目標を達成するため、次の主要施策を掲げ事業展開を進めてまいります。

① 営業展開力の強化

② 現場力の強化

③ 内部管理実効性の向上

④ 人財力のレベルアップ

### （３）会社の対処すべき課題

わが国経済の動向は、円安・株高の流れはあるものの、依然として厳しい財政状況の中にあり、建設業界におきましては、一層厳しい受注競争が予想されます。

当社は、このような厳しい経営環境のなか、再生可能エネルギー建設工事などの新規分野に参入し、積極的な事業展開をはかり、受注量・施工高に見合う組織の構築を進めるとともに、継続して安定的な適正利益を確保できる企業体質を目指してまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 10,236,633 | 11,939,225 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 12,693,573 | 12,433,964 |
| 有価証券 | 1,299,776 | 1,299,911 |
| 未成工事支出金 | 546,874 | 1,403,404 |
| 繰延税金資産 | 160,303 | 147,243 |
| その他 | 2,307,722 | 1,843,055 |
| 貸倒引当金 | △1,448,680 | △1,658,492 |
| 流動資産合計 | 25,796,201 | 27,408,314 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,035,123 | 4,035,575 |
| 減価償却累計額 | △2,636,276 | △2,663,265 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,398,847 | 1,372,310 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,216,167 | 4,264,457 |
| 減価償却累計額 | △4,073,023 | △4,107,587 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 143,144 | 156,870 |
| 工具、器具及び備品 | 1,573,171 | 1,630,234 |
| 減価償却累計額 | △1,369,309 | △1,395,573 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 203,861 | 234,661 |
| 土地 | 3,788,016 | 3,769,155 |
| リース資産 | 23,969 | 12,864 |
| 減価償却累計額 | △21,472 | △1,500 |
| リース資産（純額） | 2,496 | 11,363 |
| 建設仮勘定 | 9,755 | － |
| 有形固定資産合計 | 5,546,122 | 5,544,361 |
| 無形固定資産 | 86,939 | 72,515 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 2,851,167 | ※1 3,577,471 |
| 投資不動産 | 4,195,212 | 4,195,212 |
| 減価償却累計額 | △567,993 | △604,451 |
| 投資不動産（純額） | 3,627,218 | 3,590,761 |
| その他 | 744,805 | 753,798 |
| 貸倒引当金 | △268,000 | △277,200 |
| 投資その他の資産合計 | 6,955,191 | 7,644,830 |
| 固定資産合計 | 12,588,253 | 13,261,707 |
| 資産合計 | 38,384,455 | 40,670,021 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 7,875,526 | 8,628,154 |
| 短期借入金 | 257,907 | － |
| 未払法人税等 | 75,841 | 360,571 |
| 未成工事受入金 | 880,675 | 1,767,502 |
| 完成工事補償引当金 | 15,000 | 16,000 |
| 工事損失引当金 | 165,310 | 147,045 |
| 賞与引当金 | － | 59,413 |
| その他 | 1,154,358 | 771,350 |
| 流動負債合計 | 10,424,620 | 11,750,038 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 85,308 | 308,106 |
| 退職給付引当金 | － | 39,495 |
| 役員退職慰労引当金 | 301,168 | 267,926 |
| その他 | 358,980 | 324,509 |
| 固定負債合計 | 745,457 | 940,038 |
| 負債合計 | 11,170,078 | 12,690,076 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,190,250 | 1,190,250 |
| 資本剰余金 | 2,007,002 | 2,007,002 |
| 利益剰余金 | 24,955,239 | 25,173,550 |
| 自己株式 | △950,947 | △950,961 |
| 株主資本合計 | 27,201,543 | 27,419,840 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,604 | 453,249 |
| 為替換算調整勘定 | △48,770 | 106,854 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,833 | 560,104 |
| 純資産合計 | 27,214,377 | 27,979,945 |
| 負債純資産合計 | 38,384,455 | 40,670,021 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 29,846,101 | 33,126,746 |
| 売上高合計 | 29,846,101 | 33,126,746 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | ※2 26,945,025 | ※2 30,002,004 |
| 売上原価合計 | 26,945,025 | 30,002,004 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,901,076 | 3,124,741 |
| 売上総利益合計 | 2,901,076 | 3,124,741 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 3,542,506 | ※1 3,213,846 |
| 営業損失（△） | △641,430 | △89,105 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29,019 | 20,722 |
| 受取配当金 | 55,565 | 49,324 |
| 受取地代家賃 | 352,770 | 347,464 |
| 為替差益 | － | 518,066 |
| 持分法による投資利益 | 7,563 | 21,386 |
| その他 | 150,475 | 217,045 |
| 営業外収益合計 | 595,394 | 1,174,010 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,167 | 10,710 |
| 不動産賃貸費用 | 106,904 | 107,979 |
| 為替差損 | 37,494 | － |
| その他 | 104,394 | 105,068 |
| 営業外費用合計 | 269,960 | 223,757 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △315,996 | 861,147 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 705 | 5,569 |
| 特別利益合計 | 705 | 5,569 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 833 | 4,877 |
| 子会社株式評価損 | 48,499 | － |
| ゴルフ会員権評価損 | 5,050 | 9,820 |
| その他 | 6,589 | 2,950 |
| 特別損失合計 | 60,973 | 17,647 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △376,264 | 849,069 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 126,979 | 397,270 |
| 法人税等調整額 | 281,591 | 19,115 |
| 法人税等合計 | 408,570 | 416,385 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △784,835 | 432,683 |
| 少数株主利益 | － | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △784,835 | 432,683 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △784,835 | 432,683 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △54,814 | 391,645 |
| 為替換算調整勘定 | △24,589 | 155,625 |
| その他の包括利益合計 | ※1 △79,403 | ※1 547,270 |
| 包括利益 | △864,238 | 979,954 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △864,238 | 979,954 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | － |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,190,250 | 1,190,250 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,190,250 | 1,190,250 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,007,002 | 2,007,002 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,007,002 | 2,007,002 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 25,954,320 | 24,955,239 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △214,193 | △214,152 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △784,835 | 432,683 |
| 自己株式の処分 | △52 | △219 |
| 当期変動額合計 | △999,081 | 218,311 |
| 当期末残高 | 24,955,239 | 25,173,550 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △949,820 | △950,947 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 164 | 681 |
| 自己株式の取得 | △1,291 | △695 |
| 当期変動額合計 | △1,126 | △14 |
| 当期末残高 | △950,947 | △950,961 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 28,201,752 | 27,201,543 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △214,193 | △214,152 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △784,835 | 432,683 |
| 自己株式の処分 | 111 | 461 |
| 自己株式の取得 | △1,291 | △695 |
| 当期変動額合計 | △1,000,208 | 218,297 |
| 当期末残高 | 27,201,543 | 27,419,840 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 116,418 | 61,604 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △54,814 | 391,645 |
| 当期変動額合計 | △54,814 | 391,645 |
| 当期末残高 | 61,604 | 453,249 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △24,181 | △48,770 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △24,589 | 155,625 |
| 当期変動額合計 | △24,589 | 155,625 |
| 当期末残高 | △48,770 | 106,854 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 92,237 | 12,833 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △79,403 | 547,270 |
| 当期変動額合計 | △79,403 | 547,270 |
| 当期末残高 | 12,833 | 560,104 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 28,293,989 | 27,214,377 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △214,193 | △214,152 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △784,835 | 432,683 |
| 自己株式の処分 | 111 | 461 |
| 自己株式の取得 | △1,291 | △695 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △79,403 | 547,270 |
| 当期変動額合計 | △1,079,612 | 765,568 |
| 当期末残高 | 27,214,377 | 27,979,945 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △376,264 | 849,069 |
| 減価償却費 | 291,475 | 259,212 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 364,335 | 218,608 |
| 完成工事補償引当金の増減額（△は減少） | △5,000 | 1,000 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | 142,301 | △18,265 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | － | 59,413 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | － | 39,495 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 7,095 | △33,241 |
| 受取利息及び受取配当金 | △84,585 | △70,047 |
| 支払利息 | 21,167 | 10,710 |
| 為替差損益（△は益） | 29,927 | △198,340 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △554 | △4,626 |
| 有形固定資産除却損 | 833 | 4,877 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △7,563 | △21,386 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △4,598,446 | 562,184 |
| 未成工事支出金の増減額（△は増加） | 2,606,307 | △838,526 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 2,230,049 | 452,987 |
| 未成工事受入金の増減額（△は減少） | △1,797,733 | 814,485 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △154,957 | 525,671 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 172,597 | △436,196 |
| 小計 | △1,159,013 | 2,177,083 |
| 利息及び配当金の受取額 | 84,560 | 70,047 |
| 利息の支払額 | △21,167 | △10,710 |
| 法人税等の支払額 | △150,397 | △119,977 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,246,018 | 2,116,443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △181,436 | △206,224 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,838 | 34,641 |
| 有形固定資産の除却による支出 | － | △3,722 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △21,085 | △5,729 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △113,492 | △104,299 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 5,770 | 6,776 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | △1,459 | △17,851 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 3,081 | － |
| ゴルフ会員権の償還による収入 | 47,000 | － |
| 投資不動産の取得による支出 | △2,350 | － |
| 貸付金の回収による収入 | 12,000 | － |
| 貸付けによる支出 | △15,000 | － |
| 保険積立金の積立による支出 | － | △27,132 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 保険積立金の解約による収入 | 5,000 | 13,721 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 47,501 | 29,174 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △212,631 | △280,647 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △157,390 | △297,707 |
| リース債務の返済による支出 | △5,243 | △4,721 |
| 自己株式の売却による収入 | 111 | 461 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,291 | △695 |
| 配当金の支払額 | △214,041 | △212,111 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △377,854 | △514,775 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △92,662 | 381,706 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,929,167 | 1,702,728 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,465,577 | 11,536,409 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1　11,536,409 | ※1　13,239,137 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　５社

連結子会社名

山陽機電技術（上海）有限公司

S.E.C.T.COMPANY LIMITED

SECM SDN.BHD.

SEC MASHIBAH SDN.BHD.

SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

ＰＦＩさくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

山口宇部ソーラー㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社５社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

１社

会社等の名称

㈱システック・エンジニアリング

(2) 持分法を適用しない関連会社等の名称

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

ＰＦＩさくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

山口宇部ソーラー㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社５社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社は主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 147,610千円 | 185,997千円 |

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 貸出コミットメントの総額 | 5,700,000千円 | 4,600,000千円 |
| 借入実行残高 | ― 千円 | ― 千円 |
| 差引額 | 5,700,000千円 | 4,600,000千円 |

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 従業員給料手当 | 1,483,944千円 | 1,550,042千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 407,629千円 | ― 千円 |

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|
| 165,310千円 | 147,045千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △101,116千円 | 608,346千円 |
| 組替調整額 | ― 〃 | ― 〃 |
| 税効果調整前 | △101,116千円 | 608,346千円 |
| 税効果額 | 46,302 〃 | △216,701 〃 |
| その他有価証券評価差額金 | △54,814千円 | 391,645千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △24,589千円 | 155,625千円 |
| その他の包括利益合計 | △79,403千円 | 547,270千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 23,805,000 | ― | ― | 23,805,000 |

２．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 2,385,621 | 4,559 | 413 | 2,389,767 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,559株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　413株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり配当額<br>(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月28日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 214,193 | 10 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 214,152 | 10 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月28日 |

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 23,805,000 | ― | ― | 23,805,000 |

２．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 2,389,767 | 2,614 | 1,712 | 2,390,669 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,614株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　1,712株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 214,152 | 10 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 214,143 | 10 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金預金 | 10,236,633千円 | 11,939,225千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | ― 千円 | ― 千円 |
| 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 1,299,776千円 | 1,299,911千円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,536,409千円 | 13,239,137千円 |

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 東南アジア | その他アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,383,750 | 8,519,807 | 1,942,543 | 29,846,101 | ― | 29,846,101 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 38,457 | ― | ― | 38,457 | △38,457 | ― |
| 計 | 19,422,207 | 8,519,807 | 1,942,543 | 29,884,559 | △38,457 | 29,846,101 |
| セグメント利益又は損失（△） | 67,732 | 163,451 | 52,783 | 283,967 | △925,398 | △641,430 |
| セグメント資産 | 17,881,338 | 6,753,399 | 2,113,900 | 26,748,638 | 11,635,817 | 38,384,455 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 219,739 | 11,745 | 1,227 | 232,713 | ― | 232,713 |
| 持分法適用会社への投資額 | 70,610 | ― | ― | 70,610 | ― | 70,610 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 213,263 | 19,261 | 901 | 233,426 | ― | 233,426 |

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△925,398千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,635,817千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東　南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア：中国、台湾

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注) 1 | 連結財務諸表計上額(注) 2 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 東南アジア | その他アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,154,792 | 11,220,326 | 3,751,627 | 33,126,746 | ― | 33,126,746 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 55,832 | 2,444 | 9,175 | 67,452 | △67,452 | ― |
| 計 | 18,210,624 | 11,222,771 | 3,760,802 | 33,194,198 | △67,452 | 33,126,746 |
| セグメント利益又は損失(△) | 636,977 | 129,466 | 125,476 | 891,920 | △981,026 | △89,105 |
| セグメント資産 | 16,802,661 | 7,585,748 | 3,080,797 | 27,469,207 | 13,200,814 | 40,670,021 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 184,889 | 16,280 | 957 | 202,128 | ― | 202,128 |
| 持分法適用会社への投資額 | 91,997 | ― | ― | 91,997 | ― | 91,997 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 244,420 | 71,448 | ― | 315,868 | ― | 315,868 |

(注) １　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額△981,026千円には、セグメント間取引消去△12,644千円、配賦不能営業費用△968,382千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。
(2) セグメント資産の調整額13,200,814千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
(1) 東　南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー
(2) その他アジア：中国、台湾

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,270.80円 | 1,306.60円 |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△） | △36.64円 | 20.20円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失（△）（千円） | △784,835 | 432,683 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円） | △784,835 | 432,683 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 21,417 | 21,415 |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 27,214,377 | 27,979,945 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 27,214,377 | 27,979,945 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 21,415 | 21,414 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．その他

### （１）生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

| 区分 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日）<br>金額(千円) | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>金額(千円) | 増減額<br>金額(千円) | 増減比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|
| 内線工事 | 25,737,765 | 25,773,793 | 36,027 | 0.1 |
| 電力工事 | 4,205,319 | 8,802,601 | 4,597,281 | 109.3 |
| 空調給排水工事 | 1,163,666 | 1,529,186 | 365,519 | 31.4 |
| 機器製作 | 797,165 | 692,068 | △105,096 | △13.2 |
| 受注実績計 | 31,903,917 | 36,797,649 | 4,893,732 | 15.3 |

② 売上実績

| 区分 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日）<br>金額(千円) | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>金額(千円) | 増減額<br>金額(千円) | 増減比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|
| 内線工事 | 24,165,589 | 27,040,877 | 2,875,288 | 11.9 |
| 電力工事 | 4,233,533 | 4,046,844 | △186,689 | △4.4 |
| 空調給排水工事 | 758,903 | 1,378,310 | 619,406 | 81.6 |
| 機器製作 | 688,074 | 660,712 | △27,361 | △4.0 |
| 売上実績計 | 29,846,101 | 33,126,746 | 3,280,644 | 11.0 |

### （２）役員の異動（平成25年６月26日付）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

補欠監査役候補者

補欠監査役（非常勤）　城之尾辰美（じょうのおたつみ）　（現：税理士）